

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成26年11月11日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日糧製パン株式会社

【英訳名】 NICHIRYO BAKING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田勝彦

【本店の所在の場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 011 - 851 - 8268

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 北川由香里

【最寄りの連絡場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 011 - 851 - 8268

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 北川由香里

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第2四半期累計期間	第81期 第2四半期累計期間	第80期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	8,497,234	8,772,970	17,074,732
経常利益	(千円)	156,729	227,333	262,020
四半期(当期)純利益	(千円)	80,915	121,307	120,496
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,051,974	1,051,974	1,051,974
発行済株式総数	(株)	21,039,480	21,039,480	21,039,480
純資産額	(千円)	3,430,996	3,628,713	3,475,548
総資産額	(千円)	12,330,740	12,701,057	12,057,669
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	3.86	5.79	5.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	27.8	28.6	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	570,113	570,808	819,781
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	115,920	177,421	360,490
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	177,715	214,122	196,938
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,976,172	2,214,126	1,606,616

回次		第80期 第2四半期会計期間	第81期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.80	3.17

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社の事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動のため4月に大きく減少した鉱工業生産の回復が遅れ、実質可処分所得の目減りなどにより個人消費にも弱い動きが見られるなど、景気は弱含みで推移しました。当業界におきましては、消費者の節約志向が続く中、販売競争の激化に加え、円安による原材料価格やエネルギーコストの上昇もあり、厳しい経営環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社は「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、品質の向上と、市場動向やお客様のニーズに即した新製品開発に注力し、付加価値の高い製品提案ならびに主力製品の育成と拡販に努めました。また、原材料費や燃料費の上昇を吸収すべく経営の効率化へ継続して取り組んでまいりました。

製品別の売上状況につきましては、食パン部門は、しっとりやわらかな食感の特徴を訴求し、積極的な広告宣伝活動の実施により取扱拡大をはかった「絹艶」が好調に推移し、また「デニッシュローフ」や「ムー・ブラン」などバラエティ食パンの積極的なリニューアルやシリーズ化により、前年同期の売上を上回りました。菓子パン部門は、「北の国のベーカリー」シリーズが好調に推移したことに加え、平成26年3月発売の「しっとりマルシェ」シリーズがお客様のご好評を得たことにより、堅調に推移しました。和菓子部門は、串団子の取扱拡大やロングライフ製品および季節商品の拡充をはかり、前年同期の売上を確保しました。洋菓子部門は、「厚焼きパンケーキ」の拡販によるスナックケーキ類の回復と「魅惑のチョコブリッコ」などのチルド製品の伸長により、売上は前年同期を上回りました。調理パン・米飯部門は、量販店向けの米飯が大幅に伸長しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は8,772百万円(対前年同期比103.2%)、営業利益は223百万円(対前年同期比140.0%)、経常利益は227百万円(対前年同期比145.0%)、四半期純利益は121百万円(対前年同期比149.9%)となりました。品質訴求による製品提案および販売強化により売上拡大をはかり、効果的な販売促進の実施に加えて、各部門における業務の見直しなど全社的なコスト低減を進めたことにより増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産合計は12,701百万円で前事業年度末に対し、643百万円増加しました。流動資産は4,438百万円で主に現金及び預金が607百万円増加し、売掛金が58百万円減少した結果、前事業年度末に対し575百万円増加しました。固定資産は8,262百万円で前事業年度末に対し68百万円増加しました。負債合計は9,072百万円で、長期借入金の増加等により前事業年度末に対し490百万円増加しました。純資産合計は3,628百万円で前事業年度末に対し153百万円増加しました。利益剰余金が121百万円、その他有価証券評価差額金が31百万円増加したことによるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末における自己資本比率は28.6%、1株当たりの純資産は173円09銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、2,214百万円(前事業年度末1,606百万円、前第2四半期累計期間末1,976百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益205百万円に減価償却費211百万円などを加え、570百万円の増加(前第2四半期累計期間570百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、177百万円の減少(前第2四半期累計期間115百万円の減少)となりました。主に設備投資による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、214百万円の増加(前第2四半期累計期間177百万円の増加)となりました。主に借入金の借入及び返済によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は63百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,039,480	21,039,480	札幌証券取引所	単元株式数は1,000株 あります。
計	21,039,480	21,039,480		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		21,039,480		1,051,974		

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎製パン(株)	東京都千代田区岩本町3-10-1	5,982	28.44
日糧取引先持株会	札幌市豊平区月寒東1条18-5-1	2,990	14.21
日糧従業員持株会	札幌市豊平区月寒東1条18-5-1	1,272	6.05
(株)ADEKA	東京都荒川区東尾久7-2-35	1,052	5.00
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3-7	1,038	4.94
相馬商事(株)	函館市吉川町7-20	821	3.90
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	300	1.43
渡辺俊雄	千葉県流山市	223	1.06
(株)セイコーマート	札幌市中央区南9条西5-421	210	1.00
桜井通商(株)	札幌市中央区北10条西17-1-4	186	0.89
計		14,079	66.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,791,000	20,791	同上
単元未満株式	普通株式 173,480		同上
発行済株式総数	21,039,480		
総株主の議決権		20,791	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式687株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日糧製パン(株)	札幌市豊平区月寒東 1条18-5-1	75,000		75,000	0.36
計		75,000		75,000	0.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,606,616	2,214,126
受取手形及び売掛金	1,885,947	1,827,348
商品及び製品	41,912	43,422
仕掛品	31,770	33,121
原材料及び貯蔵品	125,019	122,656
繰延税金資産	77,912	86,567
その他	94,795	111,597
貸倒引当金	977	757
流動資産合計	3,862,997	4,438,082
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,379,433	1,407,136
機械及び装置（純額）	1,299,688	1,287,823
土地	4,662,405	4,662,405
その他（純額）	169,543	195,262
有形固定資産合計	7,511,071	7,552,628
無形固定資産		
その他	72,690	71,964
無形固定資産合計	72,690	71,964
投資その他の資産		
投資有価証券	417,900	463,847
投資不動産（純額）	87,907	87,839
繰延税金資産	49,868	36,383
その他	60,897	56,054
貸倒引当金	5,664	5,743
投資その他の資産合計	610,910	638,381
固定資産合計	8,194,671	8,262,974
資産合計	12,057,669	12,701,057

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,004,958	2,034,665
短期借入金	1,150,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	536,992	516,084
未払法人税等	84,717	102,170
賞与引当金	181,626	201,337
その他	865,500	1,063,686
流動負債合計	4,823,794	5,067,943
固定負債		
長期借入金	887,108	1,122,152
再評価に係る繰延税金負債	1,383,202	1,383,202
退職給付引当金	1,452,506	1,462,004
役員退職慰労引当金	34,210	32,742
その他	1,300	4,300
固定負債合計	3,758,326	4,004,400
負債合計	8,582,120	9,072,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金	172,153	50,846
自己株式	8,689	8,702
株主資本合計	871,130	992,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,699	134,570
土地再評価差額金	2,501,718	2,501,718
評価・換算差額等合計	2,604,417	2,636,288
純資産合計	3,475,548	3,628,713
負債純資産合計	12,057,669	12,701,057

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,497,234	8,772,970
売上原価	6,074,476	6,220,912
売上総利益	2,422,757	2,552,057
販売費及び一般管理費		
販売費	1,902,189	1,956,362
一般管理費	361,080	372,387
販売費及び一般管理費合計	2,263,269	2,328,749
営業利益	159,488	223,308
営業外収益		
受取利息	126	138
受取配当金	4,084	4,914
受取賃貸料	3,342	10,032
受取保険金	6,559	4,045
その他	4,190	4,567
営業外収益合計	18,303	23,698
営業外費用		
支払利息	21,061	18,744
その他	0	929
営業外費用合計	21,062	19,673
経常利益	156,729	227,333
特別利益		
固定資産売却益	-	21
特別利益合計	-	21
特別損失		
固定資産売却損	-	183
固定資産除却損	7,273	20,356
減損損失	76	68
役員退職慰労金	2,304	902
特別損失合計	9,653	21,510
税引前四半期純利益	147,075	205,843
法人税等	66,160	84,536
四半期純利益	80,915	121,307

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	147,075	205,843
減価償却費	211,439	211,035
減損損失	76	68
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,066	141
賞与引当金の増減額（は減少）	4,013	19,711
退職給付引当金の増減額（は減少）	15,794	9,498
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	17,532	1,468
固定資産売却損益（は益）	-	161
固定資産除却損	6,497	5,427
受取利息及び受取配当金	4,211	5,053
支払利息	21,061	18,744
売上債権の増減額（は増加）	386,762	58,598
たな卸資産の増減額（は増加）	5,598	497
仕入債務の増減額（は減少）	13,573	29,707
未払消費税等の増減額（は減少）	5,404	95,164
その他	137,009	18,258
小計	617,863	665,060
利息及び配当金の受取額	4,211	5,053
利息の支払額	23,116	18,775
法人税等の支払額	28,844	80,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	570,113	570,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	115,260	176,924
固定資産の売却による収入	-	74
投資有価証券の取得による支出	660	591
貸付金の回収による収入	-	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,920	177,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	322,200	285,864
自己株式の取得による支出	84	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,715	214,122
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	631,908	607,509
現金及び現金同等物の期首残高	1,344,263	1,606,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,976,172	2,214,126

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更し、並びに割引率を変更いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ8,842千円減少しております。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

表示方法の変更

(四半期損益計算書)

前第2四半期累計期間において区分掲記しておりました「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、第1四半期累計期間より「法人税等」に一括掲記することといたしました。これに伴い、前第2四半期累計期間の財務諸表の組替えを行っております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(販売費に含まれる金額)		
発送及び配送費	556,899千円	567,628千円
広告宣伝費	69,184 "	86,920 "
貸倒引当金繰入額	142 "	141 "
給料及び諸手当	716,569 "	718,977 "
賞与引当金繰入額	69,814 "	82,002 "
退職給付費用	23,932 "	24,355 "
減価償却費	24,904 "	30,278 "
(一般管理費に含まれる金額)		
役員報酬	43,385千円	45,093千円
給料及び諸手当	153,170 "	154,655 "
賞与引当金繰入額	24,165 "	29,427 "
退職給付費用	13,349 "	10,498 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,763 "	3,042 "
減価償却費	20,651 "	19,470 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金	1,976,172千円	2,214,126千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	"	"
現金及び現金同等物	1,976,172千円	2,214,126千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第 2 四半期累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

関連会社がないため、記載していません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

関連会社がないため、記載していません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円86銭	5円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	80,915	121,307
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	80,915	121,307
普通株式の期中平均株式数(株)	20,964,707	20,963,818
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

日糧製パン株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 川 芳 己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 克 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第81期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日糧製パン株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。